

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高 (千円)	378,554	373,304	1,603,205
経常利益 (千円)	36,713	34,123	147,779
四半期(当期)純利益 (千円)	10,272	20,321	112,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,139	18,587	107,741
純資産額 (千円)	1,855,116	1,941,144	1,943,845
総資産額 (千円)	2,030,372	2,121,669	2,131,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.53	236.41	1,304.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	118.77	234.82	1,296.03
自己資本比率 (%)	90.7	91.3	91.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第13期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社OK Styleを連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、海外景気の減速や円高による為替リスクによって景気が下振れするリスクが存在しております。

インターネット関連業界におきましては、ソーシャルメディア(SNS、Q&Aサイト、ブログ、動画共有サイト、口コミサービス)の広告収益及び課金収益を合わせ、平成24年度には3,963億円規模になると予測(1)されています。またインターネットビジネス市場では、ネットワークを介してソフトウェア等を利用するクラウドコンピューティングが注目を集めており、その市場規模は急速に拡大し、平成24年には4,106億円、平成27年には7,438億円に達すると予測されています。(2)このなかでも、世界的に注目を集めはじめているソーシャルCRM(3)市場において、当社は実績を着々と積み上げてきております。

このような環境のもと、特にソリューション事業において事業の拡大をみせたものの、ポータル事業において、前連結会計年度の第4四半期(平成23年4月1日～平成23年6月30日)に連結子会社の株式を売却したことで売上高減少、またソーシャルメディアサービスへコストを投入したことで営業利益及び経常利益が減少し、業績は次のとおりとなりました。

(1) 出典「Internet World Stats」(Miniwatts Marketing Group)

(2) 出典「クラウドコンピューティング市場に関する調査結果2009」(矢野経済研究所)

(3) 企業がソーシャルメディアを利用して顧客との密接な関係づくりを図ること

	当第1四半期 連結 累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	373,304	5,250	1.4
営業利益	35,511	2,504	6.6
経常利益	34,123	2,589	7.1
四半期純利益	20,321	10,048	97.8

セグメントの概況

ポータル事業におきましては、ソーシャルメディア市場で国内最大級のQ&Aサイト「OKWave」のデータベース貸し出し及び広告販売、またTwitter形式で投稿できるQ&Aサイト「OKetter（おけたー）」で企業とのコラボレーション企画の販売や携帯電話にて有料サイトの配信等を行っております。

当第1四半期連結累計期間では、「OKWave」にソーシャルメディアとの連携機能を新たに追加したほか、「OKetter（おけたー）」にてイオントップバリュ株式会社とのコラボレーション企画の実施や携帯有料サイトのリニューアルを行ってまいりました。

しかしながら、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社の株式を売却したことで売上高は減少（単体ベースの売上高は前年並み）、またソーシャルメディアサービスへコストを投入したことで営業利益の減少となり、ポータル事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	150,226	25,394	14.5
営業利益	801	14,222	94.7

ソリューション事業におきましては、FAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをSaaSモデル（4）として、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間の活動内容としましては、金融機関向け強化パック『OKBiz Support for Finance』の提供を開始したほか、スマートフォンなどに対応したFAQ作成管理ツール『OKBiz Support Ver.7.0』の提供を開始しました。これにより引き続き金融業界への導入が好調に進んだほか、製薬業界やTSUTAYA DISCASといったサービス業界への導入も進んでおります。

以上の結果、ソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

（4）ソフトウェア機能のうち、必要な機能を必要な分だけ、ネットワークを介して提供する形態

	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	223,078	20,144	9.9
営業利益	120,746	16,411	15.7

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、主に現金及び預金の減少により2,121,669千円（前連結会計年度末比10,328千円減少）となりました。

(イ) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、主に流動負債のその他（前受金及び未払消費税等）の減少により180,524千円（前連結会計年度末比7,627千円減少）となりました。

(ウ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に四半期純利益による利益剰余金の増加があったものの剰余金の配当を実施したため1,941,144千円（前連結会計年度末比2,700千円減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,500千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,200
計	193,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,965	85,975	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	85,965	85,975		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	10	85,965	100	966,321	100	936,121

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,965	85,965	
単元未満株式			
発行済株式総数	85,965		
総株主の議決権		85,965	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,208	1,061,719
売掛金	173,106	194,414
有価証券	300,000	300,000
その他	33,188	36,373
貸倒引当金	6,068	6,031
流動資産合計	1,589,435	1,586,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,948	29,948
減価償却累計額	15,358	16,100
建物及び構築物(純額)	14,589	13,847
工具、器具及び備品	344,482	369,590
減価償却累計額	272,164	283,901
工具、器具及び備品(純額)	72,317	85,689
有形固定資産合計	86,907	99,536
無形固定資産		
ソフトウェア	121,162	106,195
ソフトウェア仮勘定	53,556	45,528
その他	11,683	11,790
無形固定資産合計	186,402	163,515
投資その他の資産		
投資有価証券	70,092	66,224
その他	239,453	245,904
貸倒引当金	40,293	39,988
投資その他の資産合計	269,252	272,140
固定資産合計	542,562	535,192
資産合計	2,131,997	2,121,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,816	17,472
未払金及び未払費用	79,276	79,896
未払法人税等	20,835	20,517
その他	53,700	46,093
流動負債合計	171,629	163,980
固定負債		
資産除去債務	16,522	16,544
固定負債合計	16,522	16,544
負債合計	188,152	180,524

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,221	966,321
資本剰余金	936,021	936,121
利益剰余金	49,708	48,541
株主資本合計	1,951,951	1,950,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	69
為替換算調整勘定	11,381	13,078
その他の包括利益累計額合計	11,413	13,147
新株予約権	3,308	3,308
純資産合計	1,943,845	1,941,144
負債純資産合計	2,131,997	2,121,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	378,554	373,304
売上原価	173,216	180,873
売上総利益	205,337	192,431
販売費及び一般管理費	167,321	156,919
営業利益	38,015	35,511
営業外収益		
受取利息	890	694
持分法による投資利益	742	-
貸倒引当金戻入額	-	300
雑収入	85	274
営業外収益合計	1,717	1,269
営業外費用		
為替差損	3,019	2,656
営業外費用合計	3,019	2,656
経常利益	36,713	34,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	250	-
新株予約権戻入益	607	-
特別利益合計	857	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,478	-
固定資産除却損	-	264
投資有価証券評価損	-	440
投資有価証券売却損	-	1,895
特別損失合計	10,478	2,599
税金等調整前四半期純利益	27,092	31,523
法人税、住民税及び事業税	22,065	18,657
法人税等調整額	6,328	7,455
法人税等合計	15,736	11,202
少数株主損益調整前四半期純利益	11,355	20,321
少数株主利益	1,082	-
四半期純利益	10,272	20,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,355	20,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	36
為替換算調整勘定	3,189	1,697
その他の包括利益合計	3,215	1,734
四半期包括利益	8,139	18,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,056	18,587
少数株主に係る四半期包括利益	1,082	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社OK Styleを連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	64,758千円	63,914千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	21,488	250.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,620	202,933	378,554		378,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	175,620	202,933	378,554		378,554
セグメント利益	15,024	104,335	119,359	81,343	38,015

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,226	223,078	373,304		373,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	150,226	223,078	373,304		373,304
セグメント利益	801	120,746	121,547	86,036	35,511

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119.53円	236.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,272	20,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,272	20,321
普通株式の期中平均株式数(株)	85,945	85,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	118.77円	234.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	545	583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 180個)	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 160個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。